

# Economic Indicators

発表日：2020年12月8日(火)

## 毎月勤労統計(2020年10月)

～現金給与総額は持ち直しの動きが続くも、先行きの不透明感は強まる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

		現金給与総額				常用雇用者数			総労働時間		
		(共通事業所ベース)		所定内 (共通事業所ベース)		前年比	パート		前年比	所定内 所定外	
		前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比		前年比	前年比
2019年	4月	-0.3	0.7	-0.1	0.8	1.8	0.8	4.2	-1.8	-1.8	-1.8
	5月	-0.5	0.8	-0.6	0.4	1.6	0.7	4.0	-4.4	-4.5	-2.9
	6月	-0.1	1.2	-0.3	0.5	1.7	0.6	4.4	-3.4	-3.4	-3.8
	7月	-1.1	-0.9	-0.2	0.9	1.9	0.9	3.9	-0.8	-0.7	-0.9
	8月	-0.5	0.0	-0.1	0.5	1.9	0.9	4.0	-3.0	-3.1	-2.0
	9月	0.1	0.5	0.1	0.8	2.2	1.2	4.1	-0.6	-0.6	0.0
	10月	-0.2	0.5	0.1	0.5	2.2	1.7	3.5	-2.3	-2.4	-1.8
	11月	-0.3	0.2	-0.2	0.4	2.3	1.4	3.9	-3.7	-3.7	-3.6
	12月	-0.4	0.3	0.1	0.6	2.1	1.3	3.4	-0.4	-0.2	-2.7
2020年	1月	1.0	-0.1	0.7	0.7	1.9	1.8	2.0	0.8	1.1	-1.9
	2月	0.5	1.1	0.4	0.7	1.8	2.0	1.4	-1.6	-1.4	-3.8
	3月	-0.1	0.2	0.1	0.3	1.8	2.0	1.4	-1.2	-0.8	-6.5
	4月	-0.7	-1.9	0.0	-0.5	1.4	2.2	-0.4	-3.9	-2.6	-18.9
	5月	-2.5	-3.1	-0.1	-0.5	0.5	1.7	-2.3	-9.5	-7.7	-30.7
	6月	-2.3	-1.3	0.4	0.0	0.6	1.8	-1.7	-4.1	-2.4	-24.0
	7月	-1.6	-2.4	0.2	0.3	0.7	1.8	-1.5	-2.7	-1.7	-16.2
	8月	-1.0	-1.6	-0.3	-0.3	0.8	1.7	-1.1	-5.1	-4.4	-14.1
	9月	-1.0	-1.2	0.1	0.1	0.6	1.2	-0.8	-1.8	-0.8	-13.4
	10月	-0.9	-0.9	0.2	0.3	0.6	1.0	-0.4	0.2	1.2	-11.1

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

※表の数値は「再集計値」を使用

### ○所定内給与の改善や所定外給与の減少幅縮小を主因に、賃金は減少幅を縮小

本日厚生労働省から発表された10月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所5人以上)は共通事業所ベースで前年比▲0.9%(9月確報:同▲1.2%)となった。所定内給与の増加や所定外給与の減少幅縮小が主因となっている。

内訳をみると、所定内給与は前年比+0.3%(9月:同+0.1%)とプラス幅を拡大した。一般労働者の所定内給与が横ばい推移となる中で、パートタイム労働者については増加幅が同+1.9%(9月:同+0.2%)と大きく拡大した。所定外給与についてみると、一般労働者・パートタイム労働者共に所定外給与は減少幅を縮小している。いずれの労働者についても、所定外労働時間の減少幅が縮小していることが確認されており、経済活動の正常化が残業代の回復に寄与しているものとみられる。特別給与については、同▲13.2%の減少となった。

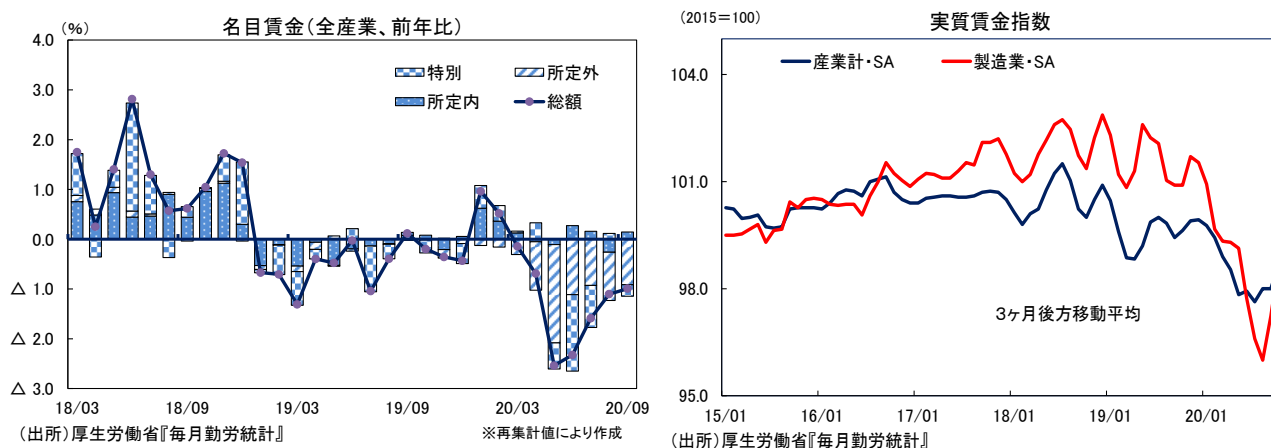
### ○常用雇用者数は、パートタイム労働者に改善が見られる一方で、一般労働者が減少

常用雇用者数は前年比+0.6%(一般:同+1.0%、パート:同▲0.4%)となっており、パートタイム労働者に改善が見られる一方で、一般労働者が減少し、全体としては横ばいでの推移となった。労働力調査でも非正規の労働者数の減少幅が縮小する一方で、正規の労働者数が増加幅を縮小する同様の動きがみられており、雇用調整の影響が一般労働者にも及んできている可能性がある。雇用調整助成金の特例措置が来年2月まで延長されることが発表されたことで、当面雇用の下支えが継続される

ことにはなるものの、11月後半以降再び感染が拡大する中で、企業業績の回復ペースは鈍いものとなることが想定され、雇用調整の動きが強まる可能性は熾り続ける。

### ○感染状況の悪化に伴い、賃金についても不透明感が強まる

先行きについて、賃金は減少していくとみている。企業業績は持ち直しの動きを見せているものの、感染状況が悪化する中で企業活動に制約が生じる中で、企業業績の本格的な回復は見込み難い。景気は既に持ち直しに転じているが、遅行指標である賃金については今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。企業業績の悪化による冬季ボーナスの急減は不可避であり、所定内給与についても労働需給の緩みを背景に徐々に水準を切り下げていくとみている。経済活動の正常化に伴う所定外給与の減少幅縮小についても、感染状況の悪化によって再び減少幅を拡大させる可能性が高まっている。これまで減少幅の縮小が続いてきた賃金だが、感染状況が再度悪化する中で再び不透明感が高まってきている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。